

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/10/31	2022/11/11	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	27,587.46	28,263.57	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	32,732.95	33,747.86	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	148.71	138.81	151.95	2022/10/21	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 米CPI伸び鈍化を受け、金融引き締めによる米景気の減速懸念が後退したことから上昇 ~

先週の日本株市場は、日経平均が+1,063.83円(+3.91%)、TOPIXが+62.36ポイント(+3.26%)となり、米CPI伸び鈍化を受けて金融引き締めによる米景気の減速懸念が後退したことから上昇しました。業種別でみると、海運業、金属製品、電気機器などの28業種が上昇した一方、空運業、陸運業、その他製品などの5業種が下落しました。週前半は、複数のFRB(米連邦公開市場委員会)当局者が12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で前回より小幅な利上げを検討する意向を示したことや、8日の米中間選挙でねじれ議会となり、バイデン政権が株式市場に逆風となる法案を出し難くなるという観測が高まったことなどから米国株市場が上昇した流れを受けて上昇しました。その後は、10月の米CPI(消費者物価指数)発表を10日に控えて様子見姿勢が強まる中、利益確定売りの動きが優勢となったことや、米中間選挙での与党・民主党の善戦を受けて米国株市場が急落したことなどから下落しましたが、週末11日は、米CPIの伸び鈍化を受けて金融引き締めによる米景気の減速懸念が後退し、前日の米国株市場が大幅上昇したことから、急反発して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
11月14日	Mon	国際	米中首脳会談(インドネシア・バリ島)		
		欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	9月	+1.5%
11月15日	Tue	日本	GDP(国内総生産)速報値(前期比年率)	7-9月期	+3.5%
		中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	10月	+3.9%
		国際	G20(主要20カ国・地域)首脳会談(インドネシア・バリ島)		
		ドイツ	ZEW期待指数	11月	▲59.2
11月16日	Wed	米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	10月	+7.2%
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	11月	▲9.1
		日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	9月	▲5.8%
11月17日	Thu	米国	第3次産業活動指数(前月比)	9月	+0.7%
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	10月	+0.1%
11月18日	Fri	日本	貿易収支	10月	▲2兆943億円
		米国	住宅着工件数	10月	1,439千件
11月18日	Fri	日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	10月	+3.0%
		米国	景気先行指標総合指数	10月	▲0.4%
		米国	中古住宅販売件数	10月	4,710千件

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 先週後半の株価大幅高の揺り戻しや円高進行などが上値抑制に働く一方、国内景気の底堅さがサポート材料となり、横ばい圏で推移 ~

今週の日本株市場は、先週後半の株価大幅高の揺り戻しや円高進行などが上値抑制に働く一方、国内景気の底堅さがサポート材料となり、横ばい圏で推移すると予想します。先週は、米CPIがインフレ鎮静化を感じさせ、FRBの金融引き締めペースが鈍化するとの見方が強まっています。しかし、先週末のミシガン大学消費者信頼感指数で示された消費者の期待インフレ率が上昇したことなどから米インフレ率が急速に低下するとも想定し難く、足元の市場が織り込む23年半ばにもFRBが利下げに転じるとの予想はやや楽観的とみられています。今週はブレイナードFRB副議長などFRB高官の発言が予定されていますが、CPIの鈍化を好感しつつも過度な楽観を牽制する発言がなされれば、一定の揺り戻しが生じる可能性があるとみられています。また、日本株にとっては株高と同時に進んだ円高による業績への影響も意識されやうと、株価の重しに働くこととみえます。一方、15日に発表される日本の7-9月期GDPは前期比年率1%台半ば程度と底堅い成長を示すとみており、一定の買い安心感に繋がるとみえています。その他の注目材料として、日本では16日の機械受注、17日の貿易収支、18日のCPI、米国では15日のPPI、ニューヨーク連銀製造業景気指数、16日の小売売上高、欧州では14日のユーロ圏鉱工業生産、国際では14日の米中首脳会談や15日のG20首脳会談などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会